

もったいない “MOTTAINAI” を変える  
食品ロス解決アプリ『No Food Loss』をリリース  
最初の導入企業はコンビニエンスストア「ポプラ」よりサービス開始



株式会社エイチ・アイ・エス（本社：東京都新宿区 以下 H.I.S.）グループの株式会社 TODOKISUGI（本社：東京都新宿区 代表取締役社長：沖杉 大地）は、食品ロスの解決を目的としたクーポンアプリ「No Food Loss」（以下、今サービス）を2019年2月1日（金）にリリースいたします。

今サービスは、コンビニエンスストアや小売店から発生している、まだ食べられるのにやむなく捨てている「食品ロス」をお得な価格で購入できるサービスです。購入金額の一部は、特定非営利活動法人 TABLE FOR TWO International（東京都港区 代表理事：安東 迪子）を通して、アフリカやアジアの子ども達の給食費として寄付される仕組みとなっております。今サービスの最初の導入ストアは、株式会社ポプラ（本社：広島県広島市 代表取締役社長：目黒 真司）の「生活彩家 貿易センタービル店」からサービスを2月1日より開始いたします。

環境省によると、毎年、日本では年間646万トン以上の食品が、まだ食べられるのに捨てられていると言われております<sup>\*1</sup>。一方、世界中に飢えや栄養で苦しんでいる人は、8億人以上<sup>\*2</sup>いると言われ、本来食べられるにも関わらず捨てられてしまう「食品ロス」の課題は、平成27年9月に国際連合で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で定められている「持続可能な開発目標」（Sustainable Development Goals：SDGs）のターゲットの1つである“つくる責任 つかう責任”（目標：12「持続可能な消費と生産のパターンを確保する」）に設定されております。2030年までに世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させることが盛り込まれるなど、近年、関心が高まっています。



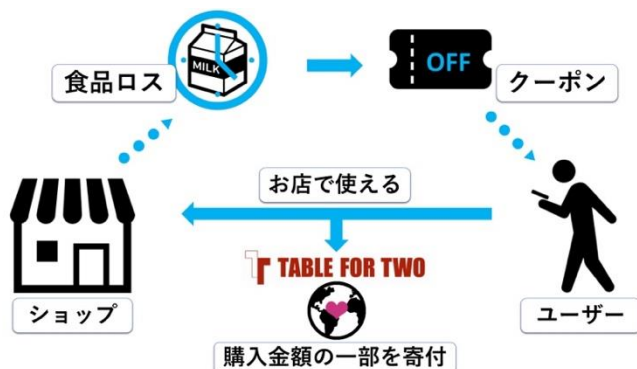
この度リリースする今サービスは、販売期限や季節限定パッケージなどの理由から、まだ食べられるのにやむなく捨てられてしまう商品がクーポン形式にて発行され、お得なお買い物が楽しめるアプリとなっております。

アプリをダウンロードしたユーザーは、近隣店舗の「食品ロス」情報が通知され、直接該当の店舗でクーポンを認証させることで、商品を購入することが出来、事前の決済や支払い方法に制限はなく、誰でもクーポンを利用することが出来ます。



アプリ画面イメージ

さらに、購入金額の一部が寄付されることで、ユーザーは、毎日のお買い物がお得になるだけでなく、ちょっとした社会貢献も同時に行う事が出来ます。



ビジネスモデル（特許出願済み）



ご利用の流れ

各コンビニエンスストアの食品廃棄量はおよそ 15.7kg（1店舗 1日あたり）発生しております<sup>※3</sup>。日本におけるコンビニエンスストア店舗数は拡大傾向にあり、2018年には 55,743 店舗<sup>※4</sup>で営業していることから、今サービスによって、コンビニの食品ロスを削減することが出来れば、各店舗や消費者のみならず、地球環境の保全につながる取り組みとなります。今サービスを通じて消費者の購入金額の一部を寄付することで、サーキュラーエコミーの実現を図ってまいります。

今後、首都圏を中心に全国へ今サービスを拡大し、コンビニエンスストアのみならず、スーパーやパン屋など多業種の導入を図り、食品ロスを減らすことで、CO<sub>2</sub>の削減や、社会的責任への貢献の一助となれるよう目指してまいります。

※1 環境省「我が国の食品廃棄物等及び食品ロスの量の推計値（平成 27 年度）等の公表について

※2 FAO（国連食糧農業機関）『The State of Food Security and Nutrition in the World 2017』

※3 環境省「スーパー及びコンビニエンスストアにおける食品廃棄物の発生量、発生抑制等に関する公表情報の概要」から算出

※4 日本フランチャイズチェーン協会「コンビニエンスストア統計調査月報」2018 年 12 月

【ダウンロード用 URL】※現在 iPhone のみ対応となります。



#### ■株式会社ポプラのメッセージ

『「食品ロス削減は小売業の社会的責任として取り組むべきものと捉えており、このクーポンアプリ「No Food Loss」はとてども画期的な仕組みとして期待しています。年内に関東地区店舗で効果検証した後に 100 店舗展開、全国エリア拡大を目指します。

今後もこのようなサービス向上とともに環境への取り組みを推進し、事業活動との調和を図ってまいります。』



#### ■TABLE FOR TWO International のメッセージ

『世界には満足に食べられない子どもたちがたくさんいる一方、飽食の日本では食品ロスが大きな社会問題になっています。TABLE FOR TWO は、食の不均衡を解決するために、2007 年に日本で設立されました。本アプリは、日常生活の中で気軽に世界の課題を解決できる、素晴らしい取り組みです。ぜひ多くの皆さまにご参加いただけたら嬉しいです。』

（TABLE FOR TWO International 代表理事 / 東京都食品ロス削減パートナーシップ会議 委員：安東 迪子）



#### ■会社概要

社名：株式会社 TODOKISUGI

本社所在地：東京都新宿区西新宿 6 丁目 8 - 1 オークタワー 29F エイチ・アイ・エス内

代表者氏名：沖杉大地

事業内容：フードロス解決のためのサービス「No Food Loss」運営事業

代表電話番号：03-6844-3450

メールアドレス：[info@nofoodloss.com](mailto:info@nofoodloss.com)

「No Food Loss」ホームページ URL：<http://www.nofoodloss.com/>

